

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中央経済社
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 執行役員常務
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 憲央
 (氏名) 杉原 茂樹
 配当支払開始予定日

TEL 03-3293-3371
 平成26年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,119	15.2	64	46.3	93	34.2	33	△33.9
25年9月期	2,707	△2.0	43	17.4	69	14.7	51	100.3

(注) 包括利益 26年9月期 45百万円 (△33.8%) 25年9月期 68百万円 (163.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	9.09	—	0.9	1.9	2.1
25年9月期	13.76	—	1.4	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	4,960	3,826	77.1	1,025.21
25年9月期	4,994	3,818	76.4	1,023.09

(参考) 自己資本 26年9月期 3,824百万円 25年9月期 3,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	11	△10	△39	2,095
25年9月期	113	△254	△37	2,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	72.7	1.0
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	110.0	1.0
27年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		116.6	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,648	1.9	20	△60.6	29	△54.0	19	△45.7	5.09
通期	3,169	1.6	34	△46.9	49	△47.3	32	△3.0	8.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年9月期	4,398,464 株	25年9月期	4,398,464 株
26年9月期	667,841 株	25年9月期	667,758 株
26年9月期	3,730,676 株	25年9月期	3,730,729 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,526	△1.6	△8	—	89	204.1	52	316.2
25年9月期	2,567	△2.5	△27	—	29	△4.6	12	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	12.70	—
25年9月期	3.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	4,792	—	3,748	78.2	—	—	911.97	
25年9月期	4,755	—	3,726	78.4	—	—	906.52	

(参考) 自己資本 26年9月期 3,748百万円 25年9月期 3,726百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による諸施策の実施や消費増税前の駆け込み需要などにより、当面明るさが見えたように思われましたが、4月以降の反動減からの持ち直しのテンポが鈍く、一部の輸出産業を除いて本格的回復までには至っておりません。当社グループの事業領域であります出版業界は、出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、今年も書籍、雑誌とも前年を下回り、合計で前年比マイナス5.0%と、依然として有効な対策を見出せない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに活動を行いました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,119百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益64百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益93百万円（前年同期比34.2%増）、当期純利益33百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、数少ない制度改正を適切にフォローアップした『すらすら図解 IFRSのしくみ』、『詳細解説 IFRS実務適用ガイドブック』など、任意適用企業が増えつつあるIFRSに関する実務書の開発を行ってきました。さらに、連結会計実務書として『連結会計の基本と実務がわかる本』や「体系現代会计学」シリーズ全12巻の完成も話題になりました。

経営・経済分野では、アベノミクス1年半の成果について、推進派と慎重派の論客がそれぞれの立場から評価した『徹底分析アベノミクス』、これからの企業経営にとって重要なキーワードであるダイバーシティ推進に役立つ『女性リーダーを組織で育てるしくみ』や『高齢社員の人事管理』などをタイムリーに刊行し、いずれも好評を得ることができました。また、大学向けテキストでは「全国版標準テキスト」の開発を目指し、ロングセラーである『経営情報システム（第4版）』、『人的資源管理論（第2版）』、『入門組織行動論（第2版）』などの改訂や、新刊として『映画に学ぶ経営管理論』、『中小企業経営入門』などを開発いたしました。

税務分野では『会計全書 平成26年度』をはじめとした法規通達集、法人税や所得税の申告実務を解説した定番商品が堅調に推移するなか、とくに『やさしい法人税申告入門』はリニューアルが奏功し、部数を伸ばしました。また、20年ぶりとなる日本税理士会連合会の編集による「申告書からみた税務調査対策シリーズ」全6巻を刊行したことは特筆すべき点です。加えて、平成27年1月より施行される相続税改正に向け「税理士のための相続税の実務Q&Aシリーズ」を手がけ、全6巻のうち4巻までを刊行いたしました。

法律分野では、会社法改正に対応した書籍として、『平成25年会社法改正法案の解説』、『事例で学ぶ会社法実務[会社の計算編]』、『事例で学ぶ会社法実務[設立から再編まで]』を早期に刊行いたしました。その他、『会社法概説(第2版)』、『最新株式会社法(第7版)』なども他社に先駆けて刊行することで、読者ニーズに応えることができました。さらに、新たな読者層を取り込む活動として、企業法務部員向け実務書として刊行した『法務の技法』が好評でした。また、長期的に大型の採用が継続される「共通教材」として『法学入門』を刊行いたしました。

企業実務分野では、M&Aに関する実務書のラインナップとして『M&A・組織再編スキーム 発想の着眼点50』、事業承継を取り上げた『相続・事業承継スキーム 発想のアイデア60』、中小企業にも広がってきた海外進出をめぐる実務問題として『「技術流出リスク」への実務対応』、インターネット上での企業の風評被害対策を解説した『インターネットにおける誹謗中傷的対策マニュアル』、現場のマネジメントに特化した「経営コンサルティング・ノウハウ」シリーズ全6巻などの書籍が好評を得ました。

資格試験分野でも、『社労士出るとこマスター』がヒットし、『ビジネス会計検定試験公式テキスト3級<第3版>』なども刊行いたしました。

高水準の研究成果の書籍開発として、『利益情報の訂正と株式市場』が日本会計研究学会太田・黒澤賞を、『自律的組織の管理会計』が日本会計研究学会太田・黒澤賞及び日本管理会計学会から学会賞を、『医療管理会計』が日本原価計算研究学会から学会賞を、『企業経営の物流戦略研究』が日本物流学会から学会賞を、『実践から学ぶ女将のおもてなし経営』が観光学術学会から学会賞を受賞するなど、その他多くの書籍が表彰されました。

一方、新たな読者層の開拓の一環として、前期に引き続きエイベックス・ミュージック・クリエイティブ株式会社との協業による女性アナウンサーが条文を読み上げたCDとセットの『「聴く」日本国憲法』、『耳から覚える<合格>憲法—女子アナ読み上げCD&BOOK 全2巻』を発売するなどの取り組みを行いました。

しかし、全体としては売上の回復までには至らず、売上高2,981百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益37百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

(出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、広告媒体が多様化するなかで紙媒体への広告が減少したことにより、前年をやや下回りました。

その結果、売上高138百万（前年同期比1.9%減）、営業利益12百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国出版市場の長期的縮小傾向には依然として歯止めがかかっておらず、また当社の出版領域についても大きな制度変更がなく、当社グループの主要顧客層の環境も当期と同様の状態が続くものと考えられることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。このような中、当社グループはここ数年、新しい読者層の開拓に挑戦し、読者ニーズを満たすコンテンツ開発を進めてまいりました。次期も、引き続き新しい読者を開拓するさまざまな試みを行うとともに、積極的な出版活動を行ってまいります。しかしながら、消費税の再増税などの影響を考えると、中央経済社単体の売上が大きく回復することは難しいと想定しております。一方、株式会社シーオーターの業容が安定していることから、連結決算では業績に寄与するものと考えております。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高3,169百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益34百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益49百万円（前年同期比47.3%減）、当期純利益32百万円（前年同期比3.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、現金及び預金の減少42百万円があったものの受取手形及び売掛金の増加86百万円により前連結会計年度末に比べ33百万円増加して、3,891百万円となりました。

固定資産につきましては、のれんの減少19百万円、長期貸付金の減少39百万円などにより前連結会計年度末に比べ67百万円減少して、1,069百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少して、4,960百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、未払消費税等の増加24百万円があったもののその他のうち未払金の減少73百万円により前連結会計年度末に比べ56百万円減少して、844百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）の増加14百万円により前連結会計年度末から14百万円増加して、288百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少して、1,133百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の減少3百万円があったもののその他有価証券評価差額金の増加11百万円により前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、3,826百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は2,095百万円となり、前連結会計年度末に比べて39百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11百万円（前年同期比102百万円減）となりました。これは主に、売上債権の増加86百万円（前年同期は58百万円の減少）、その他のうち未払金の減少73百万円（前年同期は3百万円の減少）などがあったものの、税金等調整前当期純利益83百万円（前年同期比13百万円増）、減価償却費25百万円（前年同期は17百万円）、のれん償却額19百万円（前年同期は償却なし）、未払消費税等の増加24百万円（前年同期比16百万円増）などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期比243百万円減）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入48百万円（前年同期比38百万円増）があったものの、無形固定資産の取得による支出8百万円（前年同

期比40百万円減)、投資有価証券の取得による支出14百万円(前年同期比4百万円増)及び貸付による支出28百万円(前年同期比30百万円減)などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39百万円(前年同期比2百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円(前年同期比0百万円減)などがあったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	78.6	78.6	78.2	76.4	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	25.5	24.7	26.4	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	12,622.6

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条5項に規定する取締役会決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっています。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円を予定しています。また、次期配当金につきましても10円を基準に同様の考えで行うことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という)」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成13年3月28日公表)によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑

誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的とした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

株式会社シーオーツーは、雑誌、書籍及びムックの編集制作等を行っており、あわせて企業のPR誌、会報誌の企画・制作も行っております。

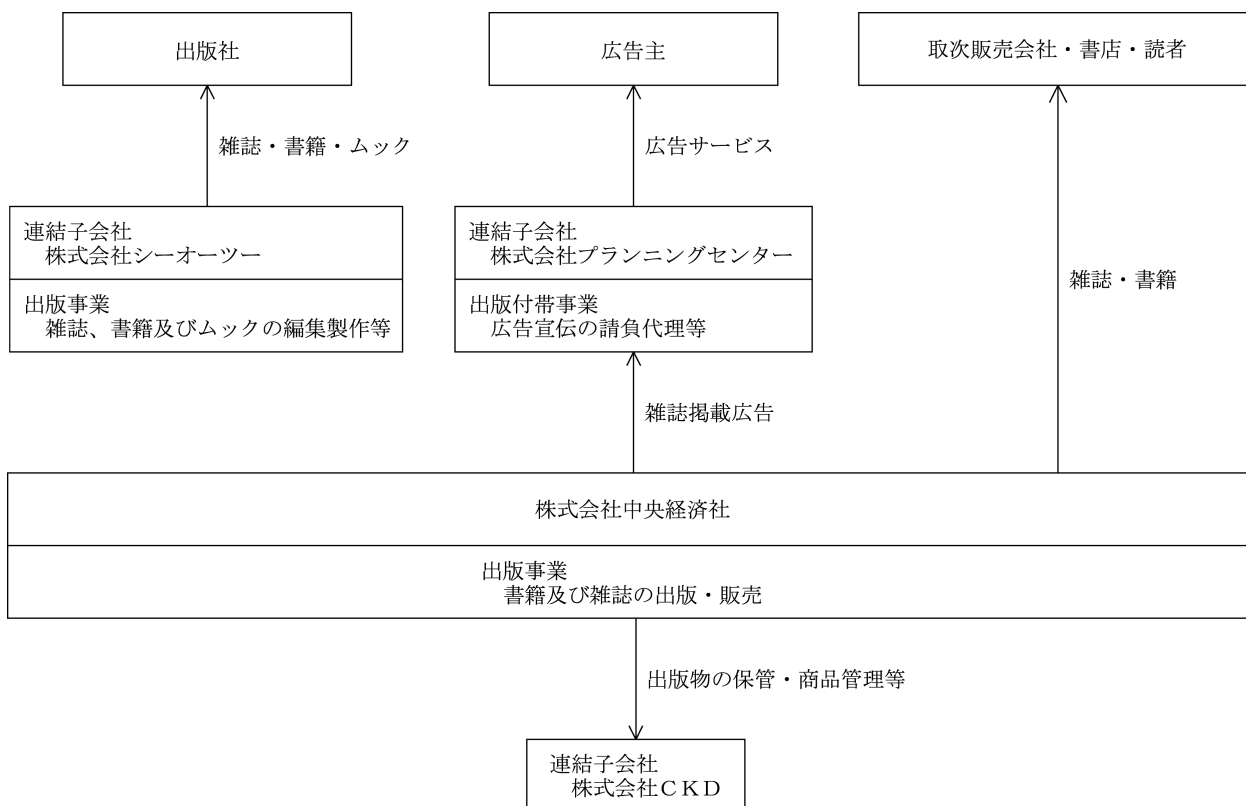
(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作及び組版業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

〔当企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価値を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追求する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追求してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品を早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の出版市場は、長期的な縮小傾向に歯止めがかかっておらず、また当社グループの出版領域についても、近年大きな制度改正がないことや読書習慣の減退、購買意欲の低下など、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

一方で、「企業の経営問題とその対処」、「時代によって移り変わる企業経営の実務」を主要な出版テーマとする当社グループにとって、変化が絶え間なく起こる昨今の経済環境は、求められる社会的使命をますます果たす好機とも捉えております。

以上を踏まえ、今後も持続的に成長し競争力を高めるために、以下の課題に取り組めます。

第一に新しい読者の創造です。企業社会が大きく変貌するなかで、求められる経営実務、知識は何かについて不断に研究を続け、必要とされるコンテンツを開発してまいります。

第二に読者ニーズへの対応です。近年読書スタイルや読書に費やす時間は大きく変化しており、どのような構成・誌面が読者ニーズを満たすのか、編集力の更なる向上を図ってまいります。

第三に有限な経営資源の効率的な活用です。出版業界の返品問題に対し正面から取り組み、解決策を多方面から検討し、無駄を極力排しながら、必要な本を読者に確実に届ける効率的な出版ビジネスモデルを追求してまいります。

一例として、書店の最大手である紀伊國屋書店の要請を受け、某支店との直接取引（取次会社を通さない取引）を、トップを切って当期より開始しております。

以上、当社グループがこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かし、これらの試みを更に積極的に行い、「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」を1冊1冊丁寧に行いながら今後も対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,770	1,446,721
金銭の信託	699,554	699,755
受取手形及び売掛金	901,566	987,776
有価証券	123,587	138,492
商品及び製品	429,373	427,327
仕掛品	68,505	63,902
原材料及び貯蔵品	8,155	8,090
繰延税金資産	49,478	34,067
短期貸付金	48,778	68,100
その他	41,651	18,357
貸倒引当金	△1,440	△1,433
流動資産合計	3,857,981	3,891,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 60,721	※ 56,572
車両運搬具(純額)	※ 562	※ 1,146
土地	523,481	523,481
その他(純額)	※ 10,901	※ 8,934
有形固定資産合計	595,666	590,135
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウエア	62,912	55,256
のれん	97,508	78,006
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	183,927	156,769
投資その他の資産		
投資有価証券	151,157	158,788
長期貸付金	45,250	5,900
繰延税金資産	96,377	89,904
事業保険積立金	40,697	44,537
破産更生債権等	1,162	581
その他	23,081	22,969
貸倒引当金	△1,202	△585
投資その他の資産合計	356,523	322,096
固定資産合計	1,136,118	1,069,001
資産合計	4,994,100	4,960,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,163	506,726
短期借入金	2,740	-
未払法人税等	19,092	12,973
未払消費税等	12,435	36,515
未払費用	26,586	26,058
賞与引当金	49,820	47,650
返品調整引当金	69,103	67,496
その他	219,112	147,148
流動負債合計	901,052	844,567
固定負債		
退職給付引当金	259,360	-
退職給付に係る負債	-	274,008
その他	14,850	14,850
固定負債合計	274,210	288,858
負債合計	1,175,262	1,133,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,512,470	3,509,091
自己株式	△299,661	△299,692
株主資本合計	3,799,793	3,796,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,037	28,293
その他の包括利益累計額合計	17,037	28,293
少数株主持分	2,006	2,056
純資産合計	3,818,837	3,826,733
負債純資産合計	4,994,100	4,960,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,707,944	3,119,656
売上原価	※ 1,731,426	※ 2,067,576
売上総利益	976,517	1,052,080
返品調整引当金戻入額	-	1,607
返品調整引当金繰入額	3,859	-
差引売上総利益	972,658	1,053,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	63,074	60,573
広告宣伝費	104,112	97,943
貸倒引当金繰入額	△729	△623
役員報酬	98,154	119,536
給料及び手当	260,680	274,426
賞与	45,050	44,737
賞与引当金繰入額	27,430	25,471
退職給付費用	11,584	12,091
福利厚生費	70,422	75,333
旅費及び交通費	27,461	28,089
租税公課	13,274	13,086
減価償却費	12,285	16,698
支払手数料	93,252	93,744
その他	102,790	128,458
販売費及び一般管理費合計	928,843	989,568
営業利益	43,815	64,118
営業外収益		
受取利息	3,767	3,325
受取配当金	4,401	5,735
受取地代家賃	10,953	11,220
投資有価証券評価損戻入益	2,722	65
業務受託料	-	3,007
雑収入	3,930	6,467
営業外収益合計	25,775	29,823
営業外費用		
支払利息	-	0
雑損失	31	614
営業外費用合計	31	615
経常利益	69,559	93,326

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	114	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
固定資産除却損	-	29
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	-	10,029
税金等調整前当期純利益	69,673	83,297
法人税、住民税及び事業税	29,747	33,650
法人税等調整額	△11,576	15,668
法人税等合計	18,171	49,319
少数株主損益調整前当期純利益	51,501	33,977
少数株主利益	154	50
当期純利益	51,347	33,927

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,501	33,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,864	11,255
その他の包括利益合計	※ 16,864	※ 11,255
包括利益	68,366	45,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,211	45,183
少数株主に係る包括利益	154	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,498,430	△299,644	3,785,769	173	173	1,852	3,787,795
当期変動額									
剰余金の配当			△37,307		△37,307				△37,307
当期純利益			51,347		51,347				51,347
自己株式の取得				△16	△16				△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16,864	16,864	154	17,018
当期変動額合計	—	—	14,040	△16	14,024	16,864	16,864	154	31,041
当期末残高	383,273	203,710	3,512,470	△299,661	3,799,793	17,037	17,037	2,006	3,818,837

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,512,470	△299,661	3,799,793	17,037	17,037	2,006	3,818,837
当期変動額									
剰余金の配当			△37,307		△37,307				△37,307
当期純利益			33,927		33,927				33,927
自己株式の取得				△30	△30				△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,255	11,255	50	11,305
当期変動額合計	—	—	△3,379	△30	△3,410	11,255	11,255	50	7,895
当期末残高	383,273	203,710	3,509,091	△299,692	3,796,382	28,293	28,293	2,056	3,826,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,673	83,297
減価償却費	17,306	25,173
のれん償却額	-	19,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△729	△623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	△2,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,400	△259,360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	274,008
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,859	△1,607
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,722	10,000
受取利息及び受取配当金	△8,168	△9,061
支払利息	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	58,643	△86,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,436	6,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,056	4,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,619	24,079
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	726	581
その他	△1,948	△54,880
小計	90,364	34,006
利息及び配当金の受取額	6,915	9,015
利息の支払額	-	△0
法人税等の支払額	△13,502	△39,744
法人税等の還付額	29,576	8,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,353	11,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,641	△3,443
無形固定資産の取得による支出	△49,057	△8,571
投資有価証券の取得による支出	△10,081	△14,999
投資有価証券の売却による収入	892	-
貸付けによる支出	△58,969	△28,874
貸付金の回収による収入	10,021	48,902
保険積立金の積立による支出	△3,840	△3,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△91,043	-
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,699	△10,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△2,740
配当金の支払額	△37,312	△37,200
自己株式の取得による支出	△16	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,329	△39,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,656	△39,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,356	2,134,699
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,134,699	※ 2,095,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
92,480千円	100,053千円

(連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
21,328千円	△33,505千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,999千円	17,471千円
組替調整額	△114千円	— 千円
税効果調整前	25,885千円	17,471千円
税効果額	△9,021千円	△6,215千円
その他有価証券評価差額金	16,864千円	11,255千円
その他の包括利益合計	16,864千円	11,255千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,699	59	—	667,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 59株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,758	83	—	667,841

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 83株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,488,770千円	1,446,721千円
金銭の信託	699,554千円	699,755千円
その他(預け金)	1,175千円	3,817千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△54,800千円	△54,800千円
現金及び現金同等物	2,134,699千円	2,095,493千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産	1,023円09銭	1株当たり純資産	1,025円21銭
1株当たり当期純利益	13円76銭	1株当たり当期純利益	9円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	51,347	33,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,347	33,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,004	1,174,936
金銭の信託	699,554	699,755
受取手形	41,970	36,650
売掛金	804,663	876,553
有価証券	123,587	138,492
商品及び製品	429,373	427,320
仕掛品	62,992	48,862
原材料及び貯蔵品	7,864	7,842
前払費用	861	1,136
繰延税金資産	24,892	22,456
未収入金	20,783	20,239
短期貸付金	110,000	126,200
その他	2,273	5,268
貸倒引当金	△880	△848
流動資産合計	3,508,941	3,584,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,576	27,975
車両運搬具	215	1,016
工具、器具及び備品	8,964	6,198
土地	314,392	314,392
その他	-	500
有形固定資産合計	353,147	350,081
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	61,949	54,503
その他	1,053	1,053
無形固定資産合計	85,203	77,757
投資その他の資産		
投資有価証券	151,157	158,788
関係会社株式	478,341	478,341
長期貸付金	45,250	5,900
事業保険積立金	40,697	44,537
繰延税金資産	80,958	79,645
その他	13,378	12,950
貸倒引当金	△1,202	△585
投資その他の資産合計	808,579	779,577
固定資産合計	1,246,931	1,207,416
資産合計	4,755,872	4,792,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	218,008	216,984
買掛金	254,159	244,467
未払金	32,738	32,461
未払費用	16,583	17,516
未払法人税等	18,057	9,336
未払消費税等	7,309	28,910
前受金	95,777	101,876
預り金	11,181	7,593
賞与引当金	49,820	47,650
返品調整引当金	69,103	67,496
その他	4,691	3,130
流動負債合計	777,429	777,422
固定負債		
退職給付引当金	251,709	265,791
その他	303	303
固定負債合計	252,013	266,095
負債合計	1,029,442	1,043,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	895,504	906,616
利益剰余金合計	3,227,931	3,239,043
自己株式	△105,523	△105,554
株主資本合計	3,709,391	3,720,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,037	28,293
評価・換算差額等合計	17,037	28,293
純資産合計	3,726,429	3,748,766
負債純資産合計	4,755,872	4,792,283

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,567,504	2,526,622
売上原価	1,666,430	1,636,819
売上総利益	901,074	889,802
返品調整引当金戻入額	-	1,607
返品調整引当金繰入額	3,859	-
差引売上総利益	897,215	891,409
販売費及び一般管理費	924,675	899,667
営業損失(△)	△27,460	△8,257
営業外収益		
受取利息	4,076	3,716
受取配当金	4,401	45,735
受取広告料	15,046	14,731
雑収入	33,292	33,878
営業外収益合計	56,818	98,061
営業外費用		
雑損失	31	614
営業外費用合計	31	614
経常利益	29,325	89,189
特別利益		
投資有価証券売却益	114	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
固定資産除却損	-	29
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	-	10,029
税引前当期純利益	29,439	79,160
法人税、住民税及び事業税	28,479	29,408
法人税等調整額	△11,587	△2,467
法人税等合計	16,891	26,941
当期純利益	12,548	52,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	924,064	3,256,491	△105,506	3,737,968	
当期変動額										
剰余金の配当						△41,107	△41,107		△41,107	
当期純利益						12,548	12,548		12,548	
自己株式の取得								△16	△16	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28,559	△28,559	△16	△28,576	
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	895,504	3,227,931	△105,523	3,709,391	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173	173	3,738,142
当期変動額			
剰余金の配当			△41,107
当期純利益			12,548
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,864	16,864	16,864
当期変動額合計	16,864	16,864	△11,712
当期末残高	17,037	17,037	3,726,429

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	895,504	3,227,931	△105,523	3,709,391	
当期変動額										
剰余金の配当						△41,107	△41,107		△41,107	
当期純利益						52,218	52,218		52,218	
自己株式の取得								△30	△30	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,111	11,111	△30	11,080	
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	906,616	3,239,043	△105,554	3,720,472	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,037	17,037	3,726,429
当期変動額			
剰余金の配当			△41,107
当期純利益			52,218
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,255	11,255	11,255
当期変動額合計	11,255	11,255	22,336
当期末残高	28,293	28,293	3,748,766